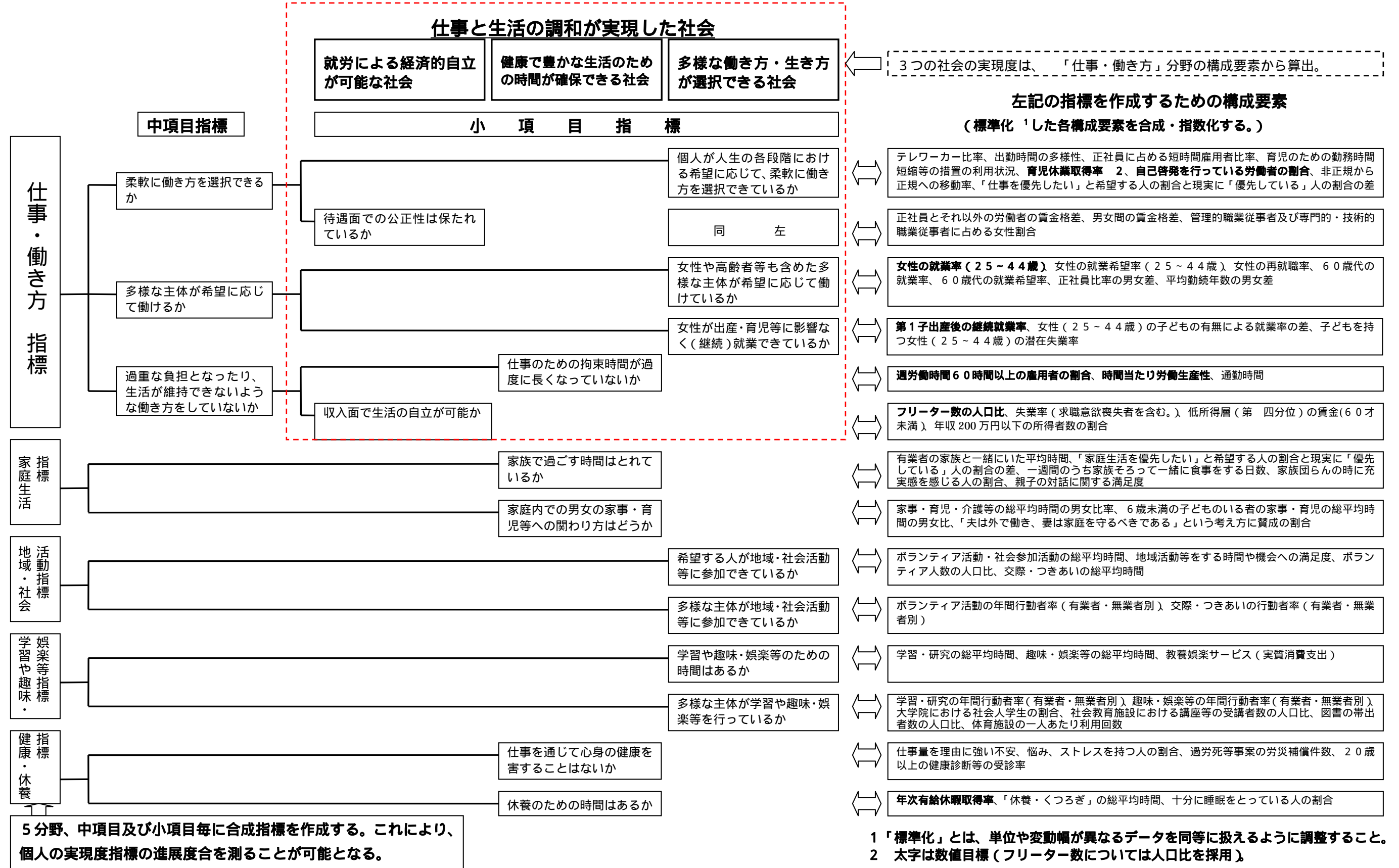


「仕事と生活の調和」実現度指標は、我が国の社会全体でみた個人の暮らし全般に渡る仕事と生活の調和の実現状況と、それを促進するための官民の取組による環境の整備状況を数量的に把握し、その進展度合いを測定するものである。

・ 個人の実現度指標

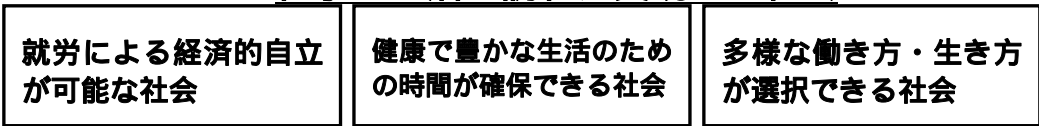
「個人の実現度指標」は、5分野毎に指標を測定する。各5分野別の指標は更に、中項目、小項目指標に分かれる。小項目指標を行動指針における「仕事と生活の調和が実現した社会」で整理することにより、その状況を把握することが可能となる。なお、各指標は、本行動指針で定める数値目標のほか、仕事と生活の調和に関連する統計（構成要素）を合成することにより作成する。



環境整備指標

環境整備指標については、分野を設けず一つの指標として測定する。なお、同指標は、本行動指針で定める数値目標のほか、仕事と生活の調和に関連する統計（構成要素）を合成することにより作成する。

仕事と生活の調和が実現した社会



左記の指標を作成するための構成要素

（標準化¹した各構成要素を合成・指数化する。）

⇔ 公共職業安定所の求職者の就職率、離職者訓練終了後の就職率

⇔ 労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている割合²、長期休暇制度のある企業割合

⇔ メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所割合、健康づくりに取り組んでいる事業所割合

⇔ 次世代法に基づく一般事業主行動計画策定・届出企業数、次世代法に基づく認定企業数、ワーク・ライフ・バランス実施企業を表彰する制度を設けている自治体割合、**短時間勤務を選択できる事業所の割合（短時間正社員制度等）**、育児・介護のための勤務時間短縮等の措置の制度がある事業所の割合、育児・介護休業制度の規定有り事業所割合、子の看護休暇制度の規定有り事業所割合、正社員への転換制度がある事業所割合、リフレッシュ・ゆとり活動に対する支援・援助制度がある企業割合、職員のボランティア活動に対する支援・援助制度がある企業割合、労働者の自己啓発を支援している事業所割合、社会人特別選抜実施校数、社会教育施設における学級・講座数、特定非営利活動法人認証数（累計）、シルバー人材センター会員数、公契約の評価項目にワーク・ライフ・バランス取組を採用している自治体割合

⇔ **保育サービスを提供している割合（3歳未満児）**、児童福祉法に基づく特定市区町村の数、認定こども園の数、**放課後児童クラブを提供している割合**、放課後子ども教室の実施箇所数、病児・病後児保育の実施箇所数、要介護・要支援認定者数に対する居宅介護（支援）サービス受給者数

- 1 「標準化」とは、単位や変動幅が異なるデータを同等に扱えるように調整すること。
- 2 太字は数値目標

環境整備指標

17

合成指標を作成する。これにより、環境整備の進展度合を測ることが可能となる。